

BRIDGESTONE

あなたと、つぎの景色へ

2010 知的財産報告書

Intellectual Property Report



C o n t e n t s

1	ごあいさつ	1
2	知的財産活動の基本方針	2
3	知的財産の事業への貢献(具体例)	3
	資料	6
	会社概要	9

1 ごあいさつ



株式会社ブリヂストン
代表取締役社長
荒川 詔四

この度の東日本大震災によりお亡くなりになられた方々へ哀悼の意を捧げます。また、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。被災者の皆様が一日でも早く平穏な生活を取り戻されることを祈念するとともに、被災地の一日も早い復興に、できる限りご協力申し上げる所存でございます。

さて、2010年の経済環境につきましては、原材料や素材価格の高騰、為替円高が進行する中、地域によって濃淡はあるものの、国内及びアジアをはじめとした海外でも景気に持ち直しや回復・拡大の動きが見られました。しかしながら、2011年以降、国内における震災の影響、海外におきましても中東・北アフリカ情勢の混乱や欧州のソブリンリスクなど引き続き予断を許さない状況が続いており、景気回復のペースは鈍化してきております。

こうした中、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、原材料・素材価格の高値圏での推移や為替円高基調の継続、新興国市場の拡大、成熟国を中心としたお客様の価値観の変化など、かつてないほど大きな変化に直面しております。

このような状況におきましても、当社グループは、「Lean(無駄のない) & Strategic(戦略的な)」の考え方の下、中期経営計画を経営の中心に据え、事業基盤の強化や戦略的な施策に取り組んでまいります。

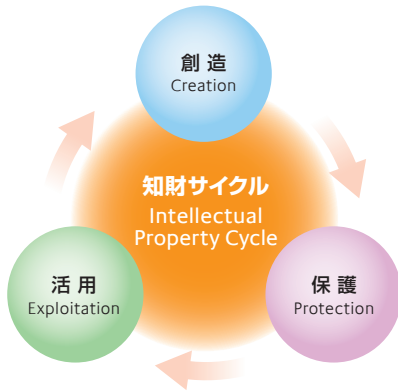
当社グループでは知的財産を、企業経営を支える重要な経営資源として位置付け、企業価値の最大化に向け、全体最適の観点から様々な取り組みを進めております。仕組み面では、全社的な知的財産権の一元管理体制を構築し、知的財産の「創造」・「保護」・「活用」という知的財産サイクルを正循環させてまいります。その上で、その仕組みを活かし、当社グループでの知的財産リスクの最小化と知的財産の最大活用、更には知的財産情報の戦略的活用を推進してまいります。加えまして、タイヤ戦略商品・事業の拡充、環境対応商品・事業の拡大に応じた知的財産戦略を策定することで、「更に上」の事業基盤の確立を目指してまいります。

本年の報告書では、知的財産活動のトピックスとして、2010年に発表したタイヤの新商品から、「REGNO」シリーズ初の低燃費タイヤである「REGNO GR-XT」、及び「ECOPIA EX10」に関する、事業・技術部門と一体となった戦略的知的財産活動についてご紹介申し上げます。

本報告書を通じて当社グループの知的財産に関する皆様のご理解が更に深まれば幸いに存じますし、また、今後の当社の知的財産活動に向けて、皆様の忌憚のないご意見・ご感想をお寄せ頂けましたら幸甚です。

知的財産活動の基本方針

□ 知財サイクル



当社の知的財産活動の基本方針は、以下の3点です。一つ目は、競争優位性確保のために、グループ全体で知的財産権の最適な管理体制を整備・推進することです。二つ目は、知的財産情報を戦略的に活用することにより、グループ全体での知的財産の「創造」・「保護」・「活用」という知的財産サイクルを正循環させることです。そして、三つ目は、知的財産のリスクを最小化することにより、事業へ貢献することです。

知的財産本部では、この基本方針に基づき、以下の4点を2011年の重点課題として戦略的な知的財産活動を推進してまいります。

(1) グループ全体での知的財産権一元管理体制の整備・推進

当社の知的財産本部では、グループ全体での知的財産の責任部門として知的財産による経営の貢献を最大化するための戦略を立案しております。

また、各SBU(戦略的事業ユニット)の事業活動の把握・支援を行うことにより、更に上を目指した知的財産権一元管理体制¹⁾を整備してまいります。

(2) 競争優位性の確保のため、経営・技術戦略と連携した

強く、漏れない権利網の構築

研究開発活動の成果である発明等については、事業に活かすことを基本とし、コア技術のみならず、製品優位技術、周辺技術までもを網羅するよう特許群として出願・権利化しております。加えて、事業展開に即した外国出願も推進してまいります。

(3) 知的財産のリスク最小化と自社権利活用の最大化

知的財産のリスク低減や知的財産権活用の観点から、重要案件のロードマップ管理とフォローを進めてまいります。

また、お客様に安心して当社グループの商品を使って頂くために、知的財産権を最大限に活用した適切な対策を講じることで、当社グループの商品やサービスに関する模倣行為の防止に努めてまいります。

1) 知的財産権一元管理体制とは、当社を含む当社グループ会社が取引決定に基づいて構築している知的財産権の協調的管理体制のことを指します。この取引決定により、当社及び当社グループ会社は、それぞれの有する知的財産権の活用について協議し、グローバルな知的財産権の有効活用を図っております。

(4) 知的財産情報の戦略的活用を可能にする体制の整備・推進

事業・技術戦略と整合した知的財産活動を更に推進するために、知的財産情報の収集・解析による効率的な情報発信と戦略提案を行うことに努めており、そうした知的財産情報の戦略的活用が実現できる体制の整備を推進してまいります。

3 知的財産の事業への貢献(具体例)

ここでは、2010年の知的財産活動の具体例として、同年に発表したタイヤの新商品の中から、「REGNO GR-XT」及び「ECOPIA EX10」に関する知的財産活動についてご紹介します。

REGNO GR-XT

REGNOシリーズは2011年に、誕生から30年を迎えます。記念すべき年を迎えるREGNOシリーズの新商品である「REGNO GR-XT」は、REGNOの特徴である「静粛性」を更に飛躍させるべく、当社のサイレントテクノロジーである3Dノイズ抑制グルーブや3Dノイズカットデザイン等を搭載し、「静粛性の向上」のみならず「人が心地よさを覚える音色」を実現しております。また、当社の先進技術である「ナノプロ・テック」により、「REGNO GR-XT」は、転がり抵抗を大幅に低減しながらウェット性能を確保し、REGNOシリーズ初の低燃費タイヤに進化しております。

「REGNO GR-XT」の開発においては、知的財産部門と事業・技術部門が連携しながら、特許の質の向上と開発の効率化を目指した知財DR(デザインレビュー)活動による、開発初期から発売までのスケジュールに沿った知的財産活動を展開しております。

具体的には、まず、開発の初期段階で、静粛性、運動性能、低燃費性能向上といった商品コンセプトや、このコンセプトを実現するための技術を技術部門から把握するために綿密なヒアリングを実施します。次に、ヒアリングで得られた情報を基に、当社及び第三者の特許の調査・解析を行います。そして、この特許の調査・解析結果と、発売までのスケジュールを考慮して、出願・権利化活動、第三者の特許等への対策に関する活動計画を策定し、知的財産部門と事業・技術部門間でお互いに合意し、知的財産活動を展開します。

「REGNO GR-XT」のような重要な位置付けの商品に関する知的財産活動においては、搭載予定の技術に主眼を置いた特許マップを作成して特許等の積極的な権利化を行っており、事業・技術部門と活動計画に対する進捗状況の確認、課題等の情報の共有化を適宜行います。このような活動を開発初期から繰り返し行うことで、強い特許網の構築を実現します。

このような知的財産活動に基づき、「REGNO GR-XT」では、日本・欧州・米国特許を累計で30件出願しております。

□ REGNO GR-XT

REGNO GR-XT

3Dヘルムホルツ型消音器を搭載した **タイヤの接地面**

GR-XT
＜接地面＞

3Dヘルムホルツ型消音器

側管の先に立体的な側室を設けることで、従来よりも多くの消音器の配置が可能に。

ノイズ

消音効果

ノイズ

3Dノイズカットデザイン

IN 側ショルダー部に搭載。

3Dノイズ抑制グループ

サイレントACブロック

ノイズ吸収シート

IN 側

OUT 側

▽特許	日本	18	件
	欧州	6	件
	米国	6	件
▽意匠		5	件

REGNO

▽商標 9 件

ECOPIA EX10

2010年2月に発売した環境タイヤ「ECOPIA EX10」は、当社の最高水準の環境技術を搭載した商品です。この「ECOPIA EX10」は、3つの技術「エコトライアングル」を採用することで、低燃費性能を実現しております。「ECOPIA EX10」は、当社の環境タイヤ「ECOPIA」ブランドのスタンダード商品として、転がり抵抗の低減という特徴により、車の低燃費化・CO₂排出量削減に大きく貢献できると考えております。

この「ECOPIA EX10」に関する知財DR活動では、低燃費性能の実現に寄与している「エコトライアングル」のような要素技術に関し、事業・技術部門と連携しながら特許等の出願・権利化活動を実施し、積極的な特許網の構築を行っております。

また、商品の発表前に、関連する当社特許等の出願・権利化状況の確認、第三者の特許等の調査を行っております。

このような知的財産活動に基づき、「ECOPIA EX10」では、日本・欧州・米国特許を累計で58件出願しております。

□ ECOPIA EX10



ECOPIA EX10

ナノプロ・テック™

EP100でも採用したナノプロ・テック™により、トレッドゴムをEX10用にチューニングし転がり抵抗を低減

エコ形状

タイヤが転がるときに発生する歪みを抑制するエコ形状を採用し、転がり抵抗を低減




B'STyle EX対比、タイヤサイド部の形状を丸くし、エネルギーロスを緩和。

重量最適化

部材ごとの重量バランスを最適化し、転がり抵抗を低減

▽特許	日本	48件
	欧州	5件
	米国	5件
▽意匠		5件

ECOPIA

▽商標	58件
-----	-----

企業理念、ブリヂストンシンボルのご紹介

当社は、2011年3月に創立80周年を迎えました。福岡県久留米市で産声を上げたブリヂストンは、今や世界中に14万人近い社員を抱える企業になりました。この80年という長い年月を重ねる中で、当社は事業を拡大すると同時に、「ブリヂストン」というブランドを磨き上げてきました。

ブリヂストンのブランド力の更なる向上のために、ブリヂストンを身をもって表現する存在である社員一人ひとりが共通の価値観や心構えをもつ必要があります。その根幹となるのが「企業理念」です。この度、当社グループは企業理念を分かりやすく見直すことといたしました。また、それに合わせて、ブリヂストンシンボル（ロゴマーク）についても見直しを行いました。その概要は以下の通りです。

企業理念

ブリヂストンの企業理念には、「使命」と「心構え」があります。
使命とは、時代や働く場所が変わろうとも、ブリヂストンの社員が日々の仕事を通じて果たすべきことです。
心構えとは、使命を果たすためにブリヂストンの社員として常に意識していきたい姿勢を示しています。

使命

最高の品質で社会に貢献

私たちは、商品、サービス、技術にとどまらず、あらゆる企業活動において、お客様にとっていちばんよいものは何かを追求し提供します。そして、企業の利益のためだけでなく、広く社会の発展に寄与し、世界中の人々の安全と、快適な生活を支えます。この使命を果たすことにより、世界中のすべての人に信頼され、自らの誇りを持てる企業を目指します。

心構え

誠実協調

常に誠意をもって、仕事、人、社会と向かい合うこと。そして、異なる才能、価値観、経験、性別や人種といった多様性を尊重し、協調し合うことで、よい結果へと結びつけること。

現物現場

現場に足を運び、「真実」を自らの目で確かめること。現状を是とせず、本来「あるべき姿」と照らし合わせ、最善へと向かうための意思決定を行うこと。



進取独創

世の中で起きていることを、常にお客様の目線で理解すること。その上で、将来何が起るかを想像し、より一層社会の役に立つ様々な「創造」に、積極的に挑戦すること。人の真似ではない方法で、世の中の新しい需要を作り出すこと。

熟慮断行

物事を遂行する際は、様々な場面やあらゆる可能性を想定し、深く考えること。「本質は何か」を見定め、進むべき方向を決断すること。そして、スピード感をもって、忍耐強くやり遂げること。

ブリヂストンシンボル

企業理念の見直しに合わせて、ブリヂストンブランドの象徴であるシンボルについても見直しを行いました。従来のシンボルが制定された1984年以来、ブリヂストンはグローバルに事業を展開させてまいりました。そうした中、社会環境は工業的・産業的なものを重視する価値観から、より人間的なものを重視する価値観へと変化してきました。今回制定したシンボルは、そうした社会環境におけるブリヂストンのあり方を表現したものです。また、ブランド力向上の一助として、可読性を向上させています。こうした見直しにより、ブリヂストンのシンボルとして長く使い続けていくことが可能になるものと考えています。

ブリヂストンロゴ



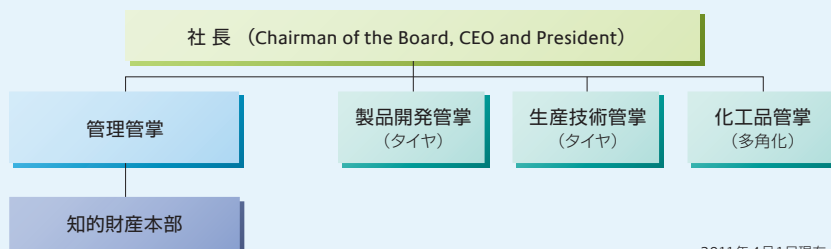
ブリヂストンマーク



Bマーク

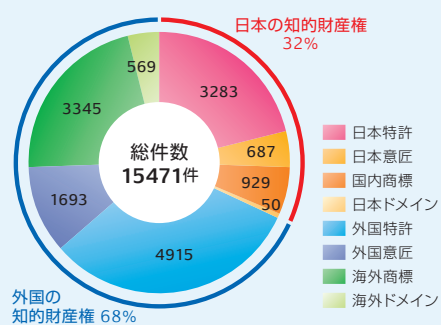


組織図



2011年4月1日現在。

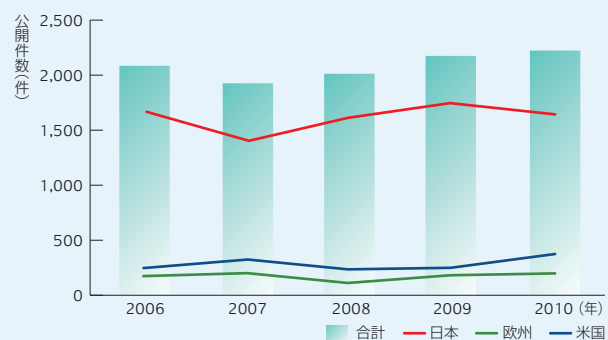
知的財産権の総数



単体、2010年12月31日現在。

特許公開件数の推移

(当社グループ会社※ 日本・欧州・米国、2006年～2010年)



※(株)ブリヂストン、ブリヂストンサイクル(株)、ブリヂストンフローテック(株)、ブリヂストンスポーツ(株)、旭カーボン(株)、Bridgestone Americas, Inc., Bridgestone Europe NV/SA
2010年12月31日現在。

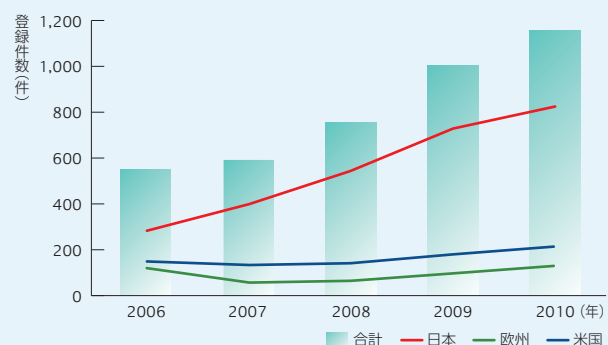
当社特許権の活用状況

	(件)		
	タイヤ	多角化商品	合計
日本特許	2,200	1,083	3,283
実施中	1,130 (51.4%)	557 (51.4%)	1,687 (51.4%)
その他※	1,070 (48.6%)	526 (48.6%)	1,596 (48.6%)
外国特許	3,981	934	4,915

※ 将来実施予定特許、防衛特許等を含む。
単体、2010年12月31日現在。

特許登録件数の推移

(当社グループ会社※ 日本・欧州・米国、2006年～2010年)



※(株)ブリヂストン、ブリヂストンサイクル(株)、ブリヂストンフローテック(株)、ブリヂストンスポーツ(株)、旭カーボン(株)、Bridgestone Americas, Inc., Bridgestone Europe NV/SA
2010年12月31日現在。

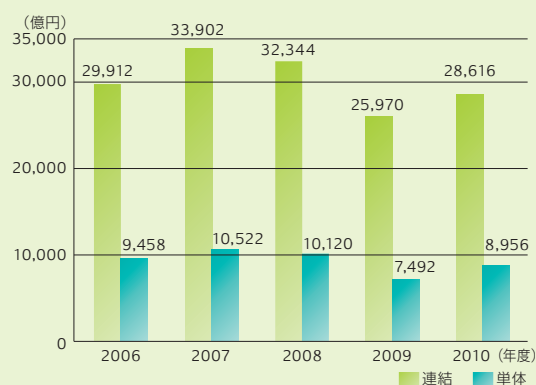
会社概要

社 名	株式会社ブリヂストン (BRIDGESTONE CORPORATION)						
本社所在地	東京都中央区京橋一丁目10番1号						
代表者	代表取締役社長 荒川詔四						
設 立	1931(昭和6)年3月						
資本金	1,263億5,400万円						
従業員数	16,167名 [*]						
連結従業員数	139,822名 [*]						
主な事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイヤ</td><td>乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか</td></tr> <tr> <td>多角化</td><td> <div> <div>(化工品)</div> <div>自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか</div> </div> <div> <div>(スポーツ用品)</div> <div>ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか</div> </div> <div> <div>(自転車)</div> <div>自転車、自転車関連用品 ほか</div> </div> <div> <div>(その他)</div> <div>ファイナンス ほか</div> </div> </td></tr> </tbody> </table>	事業区分	内容	タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか	多角化	<div> <div>(化工品)</div> <div>自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか</div> </div> <div> <div>(スポーツ用品)</div> <div>ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか</div> </div> <div> <div>(自転車)</div> <div>自転車、自転車関連用品 ほか</div> </div> <div> <div>(その他)</div> <div>ファイナンス ほか</div> </div>
事業区分	内容						
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか						
多角化	<div> <div>(化工品)</div> <div>自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか</div> </div> <div> <div>(スポーツ用品)</div> <div>ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか</div> </div> <div> <div>(自転車)</div> <div>自転車、自転車関連用品 ほか</div> </div> <div> <div>(その他)</div> <div>ファイナンス ほか</div> </div>						

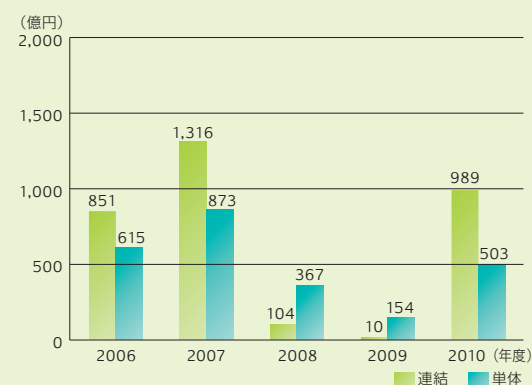
主な連結子会社、関連会社

ブリヂストン・タイヤ・セールス・北日本(株)
 ブリヂストン・タイヤ・セールス・関東(株)
 ブリヂストン・タイヤ・セールス・中部(株)
 ブリヂストン・タイヤ・セールス・近畿四国(株)
 ブリヂストン・タイヤ・セールス・西日本(株)
 ブリヂストンFVS(株)
 ブリヂストンエラストック(株)
 ブリヂストン化成品(株)
 ブリヂストンケミテック(株)
 ブリヂストン化工品東日本(株)
 ブリヂストン化工品西日本(株)
 ブリヂストンスポーツ(株)
 ブリヂストンサイクル(株)
 ブリヂストンファイナンス(株)
 BRIDGESTONE AMERICAS, INC.
 BRIDGESTONE EUROPE NV/SA
 普利司通(中国) 投資有限公司
 BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE.LTD.
 台灣普利司通股份有限公司
 THAI BRIDGESTONE CO., LTD.
 BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.
 BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.
 P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA
 BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.
 BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.
 BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE.
 BRIDGESTONE SOUTH AFRICA HOLDINGS (PTY) LTD.
 BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V. ほか

売上高



当期純利益



※) 2010年12月31日現在

株式会社ブリヂストン

広報部

東京都中央区京橋 1-10-1 〒104-8340

電話 (03)3563-6811 FAX (03)3567-4615

<http://www.bridgestone.co.jp/>